



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社日水コン 上場取引所 東  
 コード番号 261A URL https://www.nissuicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 佐藤 慎一 TEL 03-5323-6200 (代表)  
 (兼) 経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	24,413	3.7	2,379	9.3	2,506	15.2	1,730	16.0
2024年12月期	23,533	7.5	2,176	16.5	2,175	32.7	1,491	35.2

(注) 包括利益 2025年12月期 2,235百万円 (35.1%) 2024年12月期 1,654百万円 (36.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	147.09	145.11	11.9	10.5	9.7
2024年12月期	125.73	125.58	10.9	9.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 42百万円 2024年12月期 △3百万円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 2. 2024年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当社株式は、2024年10月16日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2024年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	24,792	14,963	59.8	1,266.67
2024年12月期	22,948	14,328	62.0	1,198.24

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,819百万円 2024年12月期 14,218百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,616	△1,207	△1,771	9,401
2024年12月期	1,502	△202	△561	9,774

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	68.00	68.00	806	54.1	5.9
2025年12月期	—	32.00	—	42.00	74.00	878	50.3	6.0
2026年12月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		52.5	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 63円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△7.5	1,290	△33.8	1,290	△35.9	880	△33.5	74.79
通期	24,900	2.0	2,410	1.3	2,450	△2.3	1,660	△4.1	141.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11の「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	11,866,000株	2024年12月期	11,866,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	166,200株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	11,766,395株	2024年12月期	11,866,000株

(注) 1. 当社は、2025年12月期より株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	23,027	3.4	2,235	8.3	2,326	10.4	1,636	10.7
2024年12月期	22,262	6.6	2,064	18.7	2,106	18.6	1,477	32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	139.04	137.17
2024年12月期	124.50	124.35

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2024年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当社株式は、2024年10月16日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2024年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2025年12月期	23,137		13,616		58.9	1,163.84
2024年12月期	21,993		13,580		61.7	1,144.48

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,616百万円 2024年12月期 13,580百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,700	△9.1	1,260	△38.1	880	△34.0	74.79
通期	23,400	1.6	2,300	△1.1	1,610	△1.6	136.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続により個人消費に及ぼす影響が景気を下押しするリスクとなっています。このような経済環境の中、当社グループが属する建設コンサルティング事業では、2024年1月の能登半島地震や2025年1月の埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、インフラの災害対策や老朽化対策が一層求められており、国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しております。2025年6月には、2026年度以降に継続的・安定的な国土強靱化の取り組みを進めるための「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、事業環境は堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、ウォーターPPP（注）関連業務やインフラ施設の老朽化対策・耐震化対策業務等に注力することにより、当連結会計年度における連結受注高は26,518百万円（前期比10.9%増）、連結受注残高は24,759百万円（前期比9.1%増）、連結売上高は24,413百万円（前期比3.7%増）となり、損益面では、営業利益は2,379百万円（前期比9.3%増）、経常利益は2,506百万円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,730百万円（前期比16.0%増）となりました。

（注）公共サービスに民間の知恵と資金を活用するPPP（Public Private Partnership）/PFI（Private Finance Initiative）のうち、水道・下水道・工業用水道の各分野において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式のことを言います。

当社グループは建設コンサルティング事業の単一セグメントであります。当社グループの業績を分野別に示すと、次のとおりであります。

#### （水道）

ウォーターPPP関連業務、老朽化・耐震化対策業務、広域化計画業務、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は8,681百万円（前期比5.5%増）となりました。

#### （下水道）

ウォーターPPP関連業務、老朽化・耐震化対策業務、浸水対策業務、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は12,194百万円（前期比5.2%増）となりました。

#### （河川その他）

治水・利水・環境、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。加えて、小水力発電等、水を起点とした新規事業も実施しました。しかしながら、当社及び子会社における治水・利水業務等の受注減少の影響もあり、売上高は3,537百万円（前期比4.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、24,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加いたしました。

#### （資産）

流動資産は19,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加630百万円、完成業務未収入金の増加206百万円、契約資産の増加57百万円、有価証券の減少199百万円等によるものであります。

固定資産は5,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加1,131百万円、機械装置及び運搬具の増加83百万円、投資有価証券の増加50百万円、繰延税金資産の減少84百万円等によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、9,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加いたしました。これは主に、業務補償損失引当金の増加459百万円、賞与引当金の増加377百万円、契約負債の増加297百万円、未払法人税等の増加197百万円、流動負債のその他の減少122百万円等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、14,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,730百万円を計上したこと、退職給付に係る調整累計額

の増加515百万円、配当金の支払による減少1,186百万円、株式交付信託による自己株式の取得による減少413百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、9,401百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,616百万円（前期は1,502百万円の獲得）となりました。

これは主に増加要因として税金等調整前当期純利益2,506百万円、減価償却費382百万円、賞与引当金の増加額380百万円、契約負債の増加額297百万円等があった一方で、減少要因として退職給付に係る資産の増加額1,131百万円、法人税等の支払額782百万円、売上債権及び契約資産の増加額263百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,207百万円（前期は202百万円の使用）となりました。

これは主に増加要因として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,201百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円等があった一方で、減少要因として定期預金の預入による支出2,000百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,001百万円、固定資産の取得による支出379百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,771百万円（前期は561百万円の使用）となりました。

これは主に減少要因として配当金の支払額1,186百万円、株式交付信託による自己株式の取得による支出413百万円、短期借入金の減少額130百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、当社グループが属する建設コンサルティング事業において引き続き社会インフラの維持・管理や国土強靱化への対応等により、概ね前年同程度の堅調な推移を予想しております。

次期は「日水コングループビジョン2030」の初年度となることから、同ビジョン実現のための各種施策を推進してまいります。

2026年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は23,150百万円（2025年12月期比12.7%減）、連結売上高は24,900百万円（同2.0%増）、営業利益は2,410百万円（同1.3%増）、経常利益は2,450百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,660百万円（同4.1%減）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。成長投資と財務基盤の維持のバランスを考慮し、安定的な配当の継続に加え、自己資本比率の推移を踏まえた株主還元を検討していきます。

連結配当性向は、50%程度を目安に安定的な配当を目指します。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり42円といたしたいと存じます。これにより、年間の1株当たり配当は74円となり、連結配当性向は50.3%となります。

また、2026年12月期の1株当たり配当は、上記の基本方針に基づき、現時点では中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ37円とし、年間配当は当期と同額の74円の見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、また海外からの資金調達の実現性が乏しいため、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,774,949	10,405,020
完成業務未収入金	364,670	571,252
契約資産	8,124,863	8,181,887
営業未収入金	4,765	4,168
有価証券	201,407	1,497
その他	294,558	284,985
貸倒引当金	△4,822	△4,791
流動資産合計	18,760,392	19,444,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,500,543	1,547,928
減価償却累計額	△828,622	△869,259
建物及び構築物 (純額)	671,920	678,668
機械装置及び運搬具	216,484	331,108
減価償却累計額	△19,126	△50,118
機械装置及び運搬具 (純額)	197,357	280,990
工具、器具及び備品	963,649	1,103,399
減価償却累計額	△716,905	△823,477
工具、器具及び備品 (純額)	246,744	279,921
土地	273,188	273,188
リース資産	242,418	232,573
減価償却累計額	△121,896	△137,906
リース資産 (純額)	120,521	94,666
建設仮勘定	74,609	63,010
有形固定資産合計	1,584,341	1,670,445
無形固定資産		
ソフトウェア	298,538	271,661
その他	3,169	3,000
無形固定資産合計	301,707	274,661
投資その他の資産		
投資有価証券	598,489	648,590
繰延税金資産	1,423,345	1,339,114
退職給付に係る資産	—	1,131,998
その他	279,731	283,726
投資その他の資産合計	2,301,566	3,403,429
固定資産合計	4,187,616	5,348,536
資産合計	22,948,008	24,792,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	783,393	765,648
未払費用	771,306	765,312
契約負債	1,417,982	1,715,306
未払法人税等	450,122	648,091
未払消費税等	612,560	585,984
預り金	386,176	374,091
賞与引当金	2,335,440	2,713,273
役員賞与引当金	39,820	37,603
契約損失引当金	194,222	174,226
業務補償損失引当金	101,862	561,586
その他の引当金	29,834	36,607
その他	384,471	262,114
流動負債合計	7,507,192	8,639,848
固定負債		
退職給付に係る負債	889,205	961,895
資産除去債務	7,407	12,587
役員退職慰労引当金	5,500	5,500
株式給付引当金	—	51,732
その他	210,068	157,211
固定負債合計	1,112,181	1,188,927
負債合計	8,619,373	9,828,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,202	8,202
利益剰余金	13,853,472	14,397,600
自己株式	—	△413,097
株主資本合計	13,961,675	14,092,705
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	140,471	95,222
退職給付に係る調整累計額	116,176	631,870
その他の包括利益累計額合計	256,648	727,093
非支配株主持分	110,310	143,982
純資産合計	14,328,634	14,963,781
負債純資産合計	22,948,008	24,792,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	23,533,494	24,413,727
売上原価	16,870,935	17,306,734
売上総利益	6,662,558	7,106,993
販売費及び一般管理費	4,485,910	4,727,018
営業利益	2,176,647	2,379,974
営業外収益		
受取利息	7,204	28,665
受取配当金	1,633	5,264
持分法による投資利益	—	42,611
受取保険金	—	30,000
受取補償金	—	25,991
その他	14,377	12,513
営業外収益合計	23,215	145,045
営業外費用		
支払利息	2,583	1,480
固定資産廃棄損	2,364	1,719
持分法による投資損失	3,455	—
為替差損	15,184	13,846
その他	406	1,258
営業外費用合計	23,994	18,304
経常利益	2,175,868	2,506,716
税金等調整前当期純利益	2,175,868	2,506,716
法人税、住民税及び事業税	713,659	980,003
法人税等調整額	△53,830	△239,667
法人税等合計	659,829	740,336
当期純利益	1,516,039	1,766,380
非支配株主に帰属する当期純利益	24,155	35,652
親会社株主に帰属する当期純利益	1,491,884	1,730,727

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,516,039	1,766,380
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,182	△2,801
退職給付に係る調整額	114,928	515,694
持分法適用会社に対する持分相当額	21,048	△43,708
その他の包括利益合計	138,159	469,184
包括利益	1,654,198	2,235,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,629,061	2,201,172
非支配株主に係る包括利益	25,137	34,391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,202	12,954,888	—	13,063,091
当期変動額					
剰余金の配当			△593,300		△593,300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491,884		1,491,884
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	898,584	—	898,584
当期末残高	100,000	8,202	13,853,472	—	13,961,675

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,223	1,247	119,471	66,293	13,248,856
当期変動額					
剰余金の配当					△593,300
親会社株主に帰属する当期純利益					1,491,884
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,248	114,928	137,177	44,017	181,194
当期変動額合計	22,248	114,928	137,177	44,017	1,079,778
当期末残高	140,471	116,176	256,648	110,310	14,328,634

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,202	13,853,472	—	13,961,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,186,600		△1,186,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,730,727		1,730,727
自己株式の取得				△413,097	△413,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	544,127	△413,097	131,029
当期末残高	100,000	8,202	14,397,600	△413,097	14,092,705

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,471	116,176	256,648	110,310	14,328,634
当期変動額					
剰余金の配当					△1,186,600
親会社株主に帰属する当期純利益					1,730,727
自己株式の取得					△413,097
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,249	515,694	470,444	33,671	504,116
当期変動額合計	△45,249	515,694	470,444	33,671	635,146
当期末残高	95,222	631,870	727,093	143,982	14,963,781

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,175,868	2,506,716
減価償却費	299,363	382,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356,065	380,374
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△54,350	△19,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181,965	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,131,998
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△486,574	72,690
受取利息及び受取配当金	△8,837	△33,930
持分法による投資損益 (△は益)	3,455	△42,611
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△619,169	△263,009
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	79,181	—
業務未払金の増減額 (△は減少)	△36,908	△17,744
契約負債の増減額 (△は減少)	△140,136	297,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,382	△25,491
預り金の増減額 (△は減少)	62,102	△12,085
その他	489,207	1,275,177
小計	1,993,682	3,368,356
利息及び配当金の受取額	43,438	31,537
利息の支払額	△1,945	△1,232
法人税等の支払額	△532,876	△782,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,299	2,616,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△414,432	△379,909
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△37,957	△1,001,475
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	254,292	1,201,428
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
その他	△4,649	△27,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,746	△1,207,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	70,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△37,447	△40,613
自己株式の取得による支出	—	△413,097
配当金の支払額	△593,300	△1,186,600
非支配株主への配当金の支払額	△720	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,467	△1,771,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,185	△12,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727,900	△373,701
現金及び現金同等物の期首残高	9,047,049	9,774,949
現金及び現金同等物の期末残高	9,774,949	9,401,247

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、建設コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,198.24円	1,266.67円
1株当たり当期純利益	125.73円	147.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	125.58円	145.11円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2024年10月16日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2024年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2024年3月4日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,884	1,730,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,884	1,730,727
普通株式の期中平均株式数(株)	11,866,000	11,766,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,123	160,499
(うちストック・オプション(株))	(14,123)	(160,499)

4. 当社は、当連結会計年度より株式交付信託を導入しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度99,605株であります。
5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,328,634	14,963,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110,310	143,982
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(110,310)	(143,982)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,218,324	14,819,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,866,000	11,699,800

6. 1株当たり純資産額の算定上、株式交付信託が保有する当社株式を、連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数は、当連結会計年度166,200株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。